

令和6年第1回栗原市議会定例会 一般質問【代表質問】 通告表

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	新清流 12番 阿部 貞光	1 仮称栗原 I C 整備事業について	1 仮称栗原 I C 整備事業は、平成 30 年度に事業採択され、令和 7 年度完成予定とされている。市においても事業完了が待たれる事業である。そこで次の点を伺う。 (1) 現時点での事業の進捗状況を伺う。 (2) 完成が令和 7 年度から令和 11 年度へと 4 年遅れる事となっているが、原因について伺う。また、工事年数が 5 年から 6 年半と 1 年半延びているがなぜか伺う。 (3) 完成予定が令和 11 年度へ遅れるが市長の見解と早期完成に向けて、国・県への働きかけについて伺う。
		2 災害から市民を守れ	1 市民生活を守るうえでも防災・減災の取組は重要であり次の点を伺う。 (1) インクルーシブ防災に対する市長の見解を伺う。 (2) これまでの防災・減災の取組状況と課題はどうか伺う。 (3) 豪雨やゲリラ豪雨時には、情報収集や市民への情報発信が重要である。現状の取組内容と新たな収集・発信方法があれば伺う。 (4) 令和 4 年 8 月に宮城県へ堤防整備や被災者対策を要望しているが、県の動きはどうか伺う。 (5) 道路改良工事等により、住宅がこれまで床下・床上浸水が起こらなかった。浸水被害を受けている状況を把握しているか。その対応は、またこういった事例は市内でどの程度の件数か伺う。(国道・県道・市道工事にとまなう件数) (6) 国土交通省では、浸水の状況をいち早く把握し、迅速な災害対応を行うことが重要とし、センサを用いてリアルタイムに浸水状況を把握する仕組の構築に向け、ワンコイン浸水センサ実証実験を行っている。令和 5 年 12 月末時点で 53 市町村が実証実験に参加している。市においても実証実験に参加し、浸水範囲や浸水深を早期に把握し、避難情報の発令及び通行規制の判断・面的な被害状況の把握につなげるべきと考えるがどうか。
		3 合併処理浄化槽長寿命化計画	1 令和 5 年 11 月 8 日栗原市浄化槽長寿命化計画策定業務が入札されている。そこで次の点について伺う。 (1) 浄化槽長寿命化計画策定業務の内容について伺う。 (2) 市設置型・補助金型・個人が設置した浄化槽の設置基数と経過年数を伺う。また、今回の長寿命化計画はすべての合併浄化槽が対象となるか伺う。 (3) 機器交換や補修に対する国の支援はどのようなか伺う。

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(4) 令和元年6月浄化槽法の一部を改正する法律が同年6月19日公布され、令和2年度から施行されている。内容と対応について伺う。また、地方公共団体は浄化槽の設置及び管理に関し必要な協議を行う協議会を組織できるとされているが、現状を伺う。</p> <p>(5) 法の一部改正により合併処理浄化槽の更新が補助対象外とされたが、これまでの更新実績と今後の対応について伺う。</p>
		4 コミュニティ組織一括交付金	<p>1 一括交付金は、自立的なコミュニティ活動ができるよう支援するための交付金とされている。令和6年度は活動を行ったことに対する交付金として、用途制限しない使い勝手の良い交付金へリニューアルするもので、区長・自治会長へ説明が行われている。注意事項には、納税貯蓄組合事務費補助金との併用はできませんとされている。次の点を伺う。</p> <p>(1) 納税貯蓄組合は法により設立された組織であり、今回の説明はなじまない。なぜこのような制度設計になったか伺う。</p> <p>(2) 令和4・5年度の納税貯蓄組合数を伺う。</p> <p>(3) 小規模な班編成による活動に係る経費に対し、としているが、自治会全体での活動は認められないのか伺う。用途を制限しない使い勝手の良い交付金になっていないのでは。</p> <p>(4) 納税貯蓄組合の活動を解散へ導く誘導策になっているのでは伺う。改めて制度の見直しを求めるがどうか。</p>
		5 市民の命を守る病院	<p>1 栗原中央病院は「わたしたちは、患者様を第一に考え、いのちを大切にす最善の医療を行い、地域に貢献します。」の理念のもと日々市民へ安全で良質な医療を提供していると理解する所である。まさに、市民にとって重要な医療機関である。</p> <p>(1) 看護方針に患者様の安全・安楽に務めます。とあるが、どのように理解してよいか伺う。</p> <p>(2) 病病・病診連携とはどういったものか伺う。</p> <p>(3) 2次医療機関病院として、開業医・診療所・市内の市立病院からの紹介の状況と対応はどうか。また、紹介した病院が他の病院へ紹介しなおした事例はある。その理由についても伺う。</p> <p>(4) 86才以上は手術できないと言われたとの声があるが、なぜか伺う。</p> <p>(5) 病気の早期発見には検診が重要と考えるが、受診状況と受診率向上に向けた、取組状況は。また、再検査通知までの流れと受診状況を伺う。</p> <p>(6) 人間ドックは30才から39才の方、40才から74才の栗原市国保加入者となっているが、市立病院での人間ドック受診状況の推移はどうか。また75才以上は受けられないのか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		6 令和6年産米作付けと鳥獣対策	<p>1 令和5年産米は猛暑の影響で作況指数が100を上回る主産地でも集荷量が前年水準に届いていない。また、インバウンドの増加や人流の回復により米の販売が前年を上回るペースで推移している事で米の需給に逼迫感が強まり、業者間の取引価格も上昇傾向にある。しかし、一方では価格上昇に伴い、令和6年産米の作付けが主食米へ戻ることになれば再び米価が下落しかねないと懸念する声も聞こえている状況にある。そこで次の点について伺う。</p> <p>(1) 令和5年産米の宮城県の作況指数は105のやや良となっているが、市内農家の出荷量を伺う。また、作況指数は適切か。</p> <p>(2) 宮城県農業再生協議会から示された市の生産の目安は、数量換算で42,282tで令和5年産米より79t少ない数量になっているが、面積では同じになっている要因を伺う。また、県再生協議会の生産の目安算定方法と市再生協議会への意見の聞き取りはあったか。</p> <p>(3) 安定した農業経営のためには、転作誘導が重要であり、令和6年産の作付け誘導策を伺う。</p> <p>(4) 水田活用の直接支払交付金が35億減額されたが、市への交付額と県への交付額を伺う。(R5. R6) また、畑地化促進助成の上限額がないが無制限と理解してよいか。</p> <p>(5) 畑地化促進助成・畑作物産地形成促進事業、コメ新市場開拓等促進事業への取組状況と農家への周知と事業推進策を伺う。</p> <p>環境省ではクマ類の保護・管理を適切に実行するため、ゾーニング管理を推進している。ゾーンごとの対応として、排除地域・防除地域においては捕獲を実施する必要があるとしている。しかし、県では第四期宮城県ツキノワグマ管理計画策定時に関係者からの意見に対し第三期計画においても具体的なゾーン設定はできなかった。本県ではクマの出没した場合の対応は現場の状況に応じてその都度判断し、適切に対応できていることから、ゾーニング管理に関する記述は削除するとしている。市長として県の考えに対する見解を伺う。また、市として独自にゾーニング管理をし、対策の徹底を図り、県の役割部分については強く要望する考えはないか伺う。さらに、北海道や東北の自治体からの要請により環境省は専門家による検討会を立ち上げ、クマの指定管理鳥獣への追加が了承された。鳥獣保護管理法では、有害鳥獣捕獲は、都道府県知事となっているが、ツキノワグマの捕獲許可権限は市長に移譲されると理解してよいか伺う。令和6年度の市のイノシシ・シカ等の鳥獣対策はどうか内容もあわせて伺う。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		7 令和の日本型学校教育について	1 令和の日本型学校教育の具体的内容と取組状況・課題を伺う。また、平成 26 年地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正が行われ、総合教育会議の設置や教育・学術及び文化の振興に関する総合的な施策大綱が義務化されているが、会議委員と会議内容・大綱はどういったものか伺う。
2	市民くりはら 16 番 佐藤 千昭	1 令和 6 年度予算編成について	1 厳しい財政状況のなかで第 2 次栗原市総合計画後期基本計画の将来像や市長の公約の実現に向けての令和 6 年度予算編成と思っている。 令和 6 年度予算編成について、次の点について伺う。 (1) 令和 6 年度予算を編成に当たり、特にどの事業に重点を置いて予算を編成したのか伺う。 (2) 今後も、地方交付税は減少していくのか。減少していくと今後、社会保障関係経費や公共施設の老朽化に伴う修繕費が増加するなど、厳しい財政状況になると予想される。今後の財源の確保について伺う。 (3) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境づくりを目標に先進的施策に取り組んでいるが、依然として、少子化が止まらない。その原因と対策を伺う。 (4) 水道事業は、収益的収入支出で赤字予算編成となっている。事業収益の確保や経費の削減にどの様に取り組んでいくのか伺う。 (5) 下水道事業の水洗化率向上と未収金対策にどの様に取り組んでいくのか、また、県がすすめる広域化についても伺う。 (6) 目指そう二酸化炭素ゼロ 豊かな美しいくりはらを次世代へ 栗原市ゼロカーボンシティ宣言をしている。挑戦に向けて決意を伺う。 (7) 指定管理をしている「ゆめぐり」(ハイルザーム栗駒、温湯山荘、金成延年閣、ホテルエポカ) 経営内容と今後の経営方針を伺う。 (8) ロシアのウクライナ侵攻を契機に、乳牛、和牛の餌代が高騰している。栗原市の畜産を維持振興するためのその対応を伺う。
		2 国道、県道等の整備要望について聞く	1 市には、国道 4 号線をはじめ、3 本の国道や県道があり、国や県関係者により、拡幅整備や橋梁の点検整備をされ安全走行に尽力されていることに感謝している。市内には更なる拡幅整備が望まれる場所が多くある。 (1) 国道 4 号の整備要望について拡幅や築館バイパスについてどのような要望をしているか伺う。 (2) 国道 398 号についての要望内容を伺う。 (3) 国道 457 号についての要望内容を伺う。 (4) 県道について主な拡幅、改良整備の要望か所を伺う。 (5) (仮称) 栗原インターチェンジの整備要望を伺う。

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
3	政策フォーラム 4番 佐々木 嘉 郎	1 栗原市の課題解決の方向性について	<p>1 能登半島地震について 2024年1月1日午後4時10分頃、能登半島にある穴水町北東部を震源とする大地震が発生した。ここ栗原市でも岩手・宮城内陸地震、東日本大震災が発生し、日本全国から支援をいただき、今日にいたっている。支援のフェーズは段階的に変わっていく。被災者の思いをくみとり、生活となりわいを少しでも支えていく息の長い支援を期待したいが、どうか。</p> <p>2 移住定住について 株式会社宝島社出版の「田舎暮らしの本」で住みたい田舎ベストランキング 2024年版によると、栗原市は人口5万人以上10万人未満の中で総合部門で全国1位に選ばれた。ランキングは総合部門第1位、若者世代・単身者部門10位、子育て世代部門第9位、シニア世代部門第2位となっている。以下質問する。</p> <p>(1) 4部門で上位にあることを、どのように評価しているか。</p> <p>(2) 2013年以降で市の各種支援制度を活用した移住者実績はどうなっているか。</p> <p>(3) 2013年以降、本市への人口の社会的増減(転入者数、転出者数)はどうなっているか。</p> <p>(4) 2023年に生まれた人数はどうか。</p> <p>(5) なぜ若者は東京はじめ大都市圏に向かうのか。止める手だてはないのだろうか。</p> <p>3 空き家対策について 日本全国で空き家が増加しており、防犯、防災、景観、衛生、鳥獣の住み処など、様々な地域住民の生活に悪影響を及ぼしている。本市ではどのように空き家対策に取り組むのか聞きたい。</p> <p>(1) 令和6年1月末現在、本市内で管理されていない空き家等は何軒あるか。また、新たな取り組みも可能となるようだが、市は今回の法改正をどのように受け止め、市の特定空き家等の数がどのように推移していくと推定しているか。</p> <p>(2) 他市においては、危険な空き家の解体と移住促進をセットにした、空き地バンクを創設したところもあるという。空き家を解体後に住宅建築可能な空き地をバンク登録すれば、解体費の補助金を増額するという。このように空き家と空き地をセットにして補助する制度もいいのではないか。</p> <p>(3) 空き家対策を進化させるには、条例が必要と思うがどうか。本市では条例対応ではなく空き家対策計画としているが、十分だろうか。</p> <p>(4) 具体例として岩ヶ崎地区の空き家の件、先に見てもらった瀬峰の件など今後ますます空き家は増えるようだ。解決策を先送りなく安心安全なまちづくりを望むが、どうか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>4 ふるさと納税について 栗原市行政組織見直し方針の中で、ふるさと納税に関する事、6次産業ブランド推進等に関する事、くりはら田園鉄道公園に関する事が商工観光部所管になるようだ。</p> <p>(1) くりはら山麓のめぐみに取り組んだ製品はすばらしいものばかりだ。ふるさと納税返礼品まで支援してほしいがどうか。</p> <p>(2) くりはら田園鉄道公園は、全てをセットで一日貸し切り返礼品に考えてはどうか。</p> <p>(3) 本市の歳入状況で歳入の内訳をみると、地方交付税をはじめとした依存財源比率は70%前後となっている。人口の減少による市税の減収が予想され、新たな自主財源の確保に努め、市民要望に応えていくべきと思うがいかん。</p> <p>5 ハイルザーム栗駒の冬期営業について ハイルザーム栗駒は市の観光振興の中心的役割を担い果たして来ている。そういう中で冬期の2～3月は客足が伸びず平日の営業を取りやめるとの報道があった。そこで問う。</p> <p>(1) ここに至った経緯と、来年以降の冬期営業はどうするのか。</p> <p>(2) 今後のハイルザーム栗駒の存続について厳しい中での営業になると思うが、このままでいいのか。市長の決断を求められているのではないのか。</p> <p>(3) 通年営業ができないことは残念に思うが改善策はどうなっているのか。</p> <p>6 農業政策について</p> <p>(1) 市の有機農業の実施状況と推進についてどう考えているか、また今後の取り組みについてききたい。</p> <p>(2) 本市の多面的機能支払交付金の課題について地域みんなで労力を出し合い美しい農村景観の保持に努めて来た。事務作業の得意な人を核にして、広域協定を結んだ上で草刈りや泥上げなど働けるうちは一緒に作業に出てもらおうシステムを構築すべきと思うがどうか。</p> <p>(3) 市長は2月9日「栗原市ゼロカーボンシティ」を宣言した。内容は電気自動車(EV)購入助成、EV用急速充電器設置、照明器具をLED化などで、「農」に係るものがなかった。どう考えているか聞きたい。</p>
4	日本共産党栗原市議団 15番 佐藤文男	1 第2次栗原市総合計画について	<p>1 第2次栗原市総合計画実施計画(令和6年度～令和7年度)主な事業について問う。</p> <p>(1) 将来像I「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまちを創るために」の事業番号112022枝番号803の「第二種運転免許取得支援事業」は事業者への助成となっているが、タクシー運行事業者の従業員は二種免許を取得している方々が大半ではないか。むしろ転職などを考えている方のスキルアップのためにも助成枠を一般に拡大してはどうか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 事業番号 132801「高齢者安全運転支援装置設置促進助成事業」は、1 世帯で複数車両を所有して、運転者が複数の場合は、2 台目も対象になるのか。助成期間を 2 カ年限定した理由は何か。</p> <p>(3) 将来像Ⅲ「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまちを創るために」事業番号 311801「带状疱疹ワクチン接種費用助成事業」事業番号 311802「骨髄バンクドナー助成事業」など新たに 3 事業が追加されたが、財源と実施期間はどうか。</p> <p>(4) 将来像Ⅳ「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまちを創るために」事業番号 412803「畜産スマート技術導入支援事業」は、どのような事業で令和 6 年度限りの事業か。</p> <p>(5) 将来像Ⅴ「市民がまちづくりを楽しめるまちを創るために」事業番号 532801「データ放送発信サービス」はすでにサービスが開始されているようだが、令和 5 年度分の放送使用料はどうか。</p> <p>(6) 県内、他の自治体でも同じようなサービスに取り組んでいるのか。</p> <p>(7) このようなサービスを知っている市民は少ないようだ。市民に対する啓蒙が足りないのではないか。</p>
		2 栗原市ゼロカーボンシティ実現について	<p>1 地球温暖化による気候変動は世界各地で大きな問題になっている。市は、2050 までに二酸化炭素の排出量を、実質ゼロにする事を目指す「ゼロカーボンシティ」宣言をおこなった。「豊かなうつくしいくりはら」を次世代につなぐために、6 項目の推進目標を掲げ実現に向けスタートしたが、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 栗原市は現在どれほどの二酸化炭素量を排出していると捉えていて、2050 年までに実質ゼロにしようとしているのか。</p> <p>(2) 栗原市は、広大な森林や緑地を有しているが、二酸化炭素の排出と吸収の割合はどれくらいとみているか。</p> <p>(3) 一般家庭・事業者用の屋根置き型太陽光発電設備導入を促進するとあるが、助成はどう考えているか。また、太陽熱温水器も同様に進めてはどうか。</p> <p>(4) 電気自動車等購入支援事業があるが、6 年度は 10 万円の助成で 20 台のようだが、申し込みが上回った場合はどうなるのか。</p>
		3 一迫川口地区の融雪溝に通年流水を	<p>1 一迫川口地区は城下町型の街並みを有しており、背後に小高い山があるため、冬場は日当たりが悪く、除雪した雪の処分が課題になっている。そのため道路改良の時、道路の両側に融雪溝が整備されたが、水利権や土地改良区との問題もあり、取水している 4 カ村水路から、冬場は雪を流すだけの水は流されていない。また、防火用水としても大事な水路だ。</p> <p>以下の点について伺う。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 土地改良区との協議は怎么样了なのか。</p> <p>(2) 1月29日川口新町地区で住宅火災があった。消火のための水利はどうだったか。</p>
5	立憲・社民フォーラム栗原 10番 高橋勝男	1 令和6年度からの指定管理施設の指定管理料人件費算出基準額の見直しを	<p>1 令和5年12月議会で、令和6年度からの指定管理施設の指定管理者の指定が行われているが、指定管理料の中で示されている人件費の算定基準が、令和3年度と令和4年度実績が算定基礎になっていることから、物価高騰に伴う賃金引き上げが含まれていない。栗原市の会計年度任用職員は、令和5年度に月額約1万2千円の引き上げと令和6年度からは年間2.05か月分の勤勉手当が支給される。この事から令和4年度と6年度を比較すると年間約50万円の引き上げになっている。指定管理料の人件費は会計年度任用職員の賃金が算定基礎の根拠として採用されてきた前例からしても、見直しが必要である。引き上げ見直しを求めるものであるが如何に。</p> <p>2 栗原市の会計年度任用職員の賃金を基準として、賃金が算定されている事業数及び対象人数はどの程度か。</p> <p>3 令和6年度以降の人事院勧告に対する市長の見解を求める。</p>
		2 旧町村をまたがる市道の除雪区分の調整を	<p>1 旧町村をまたがる市道の除雪は、各総合支所と除雪事業者が連携を取りながら実施されているが、鶯沢の広面線と栗駒の宝領平ノ橋線、一迫の六角から鶯沢の細倉までの、長崎細倉線のように、継続した道路であっても、旧町村境で除雪がストップしている箇所がある。総合支所間で連携を取りながら途中で終わるのではなく除雪されている国道、県道まで同じ業者が行うなどの調整をすべきと考えるがどうか。</p>
		3 鶯沢診療所医師の固定配置について	<p>1 鶯沢診療所は、常勤医師の招へいが難しい中であって、関係者のご協力をいただく中、医療行為が継続されている事には感謝を申し上げるが、患者の立場からすれば、もう少し医師の固定配置はできないのかという意見がある。今の鶯沢診療所は、月曜日から金曜日まで毎日、医師が変わるという状況の中で、医療行為が行われている。できる限り固定するよう調整を検討していただきたいと思うがどうか。</p>
		4 くりこま高原駅の現状について	<p>1 くりこま高原駅のみどりの窓口が1月15日以降は廃止になっている。自動券売機の取り扱いに不慣れな事などから、券売機前で混雑している状況であるので以下の点について伺う。</p> <p>(1) どのような経過から廃止になったのか。また、JRから事前の協議はなかったのか。再開はできないのか伺う。</p> <p>(2) 現在、混雑時には駅員の配置がなされているようであるが、指定席が購入できる自動券売機は1台しかない事から混雑している状況である。自由席専用券売機を指定席が購入できるものに更新すれば混雑が緩和されるのではないかと。JRとの協議を進めてほしい。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(3) くりこま高原駅の一日当たりの平均乗車数は、2000 年は 1,438 人、直近の 2022 年でも 776 人と大きく減少している。JR は、駅員の無人化やみどりの窓口の廃止などの廃止基準などを公表しているのか。</p> <p>(4) くりこま高原駅は、乗車人員の減少から駅の無人化や停車列車本数の削減などが発生しないか心配する声もあるが利用者増に向けた、協議対応は行われているのか。</p>
		5 コロナ感染者数の推移とワクチン接種助成を	<p>1 厚労省は、1 月 29 日から 2 月 4 日までのコロナ感染者数が、11 週連続で増加しており、第 10 波との見解を示す専門家もいるようであるが、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 栗原市内の医療機関で、コロナ感染者の定点医療機関に指定されているところはどこか。また、栗原市内の患者数の状況について伺う。</p> <p>(2) 令和 6 年度からのコロナワクチン接種費用は有料化になる。金額は、65 歳以上または、60 歳から 64 歳で基礎疾患の重症化リスクの高い方を対象にした定期接種では自己負担額が 7 千円、それ以外の任意接種の方は 7 千円を超えるという報道もある。感染予防と負担軽減の立場からコロナワクチン接種助成を行うべきと考えるが、市の対応について伺う。</p>
6	創成会 18 番 五十嵐 勇	1 行政改革のとりくみ推進について	<p>1 市は人口の減少など、いろいろ課題も多くなっている。そういう中で今まで、小・中学校の統廃合の実施、消防署体制改革のとりくみ、教育センターのブロック化など大いに評価している。今後の改革について伺う。</p> <p>(1) 行政区長のなり手不足が問題化している。その原因をどう捉えているか。また、行政区割の見直しをするべきと思うが市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 合併後旧 10 ケ町村毎の総合支所体制で今まで市民対応をしてきた。栗原は一つの観点に立って総合支所を再編するべきと考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p>(3) 合併からの公共施設については最適化計画にもとづき、解体、譲渡、転用、統廃合など進められているが、達成の見通しを伺う。</p>
		2 中・高一貫校について	1 栗駒中学校と岩ヶ崎高校の中・高一貫校の構想計画のとりくみの経過と今後の方向性を伺う。
		3 ゆめぐりの今後の運営方針について	1 ハイルザームの平日休業導入に至った要因と、それに対する市長の思いを伺う。
		4 三迫川の洪水対策について	<p>1 三迫川新川橋下流、栗駒猿飛来と金成津久毛地区間にかかるつり橋は、いつ誰がかけて、いつから通行止になっているのか。</p> <p>2 つり橋から上流、数ヶ所では恒常的に大雨のつど被害を受けている。その解決策として①つり橋の撤去、②神田橋下流、鳥沢川合流地点の三迫川蛇行現状の解消が不可欠と思う。市のとりくみを伺う。</p>
		5 栗駒～仙台間の直行便の運行を	1 栗駒山観光の受け入れの利便性、山の駅、六日町の活性化の推進を進めるため仙台との直行便の運行の声も多い。市長の思いを伺う。

令和6年第1回栗原市議会定例会 一般質問【個人質問】 通告表

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	14番 佐藤 悟	1 教育政策	<p>1 「学びの多様化学校」について</p> <p>(1) 宮城県内の実施校は、3校(仙台市・富谷市・白石市)の、実施状況は、どうか。</p> <p>(2) 栗原市での導入が必要と考えるが、どうか。</p> <p>2 公立高校進学について</p> <p>(1) 中学校での進路指導は、どう行われているのか。</p> <p>(2) 保護者会、PTA、中学校、高等学校との連携は、どう行われているのか。</p> <p>(3) 市内4高等学校の定員割れが続いており、生徒、PTA、学校関係者、市民、行政等の代表者等で作る「(仮称)栗原市高校教育活性化委員会」を設置し、協議・検討すべきと考えるが、どうか。</p>
		2 医療政策	<p>1 認知症について</p> <p>(1) R4年度、5年度、6年度の認知症の患者数。</p> <p>(2) 新薬「レカネマブ」「ドナネマブ」の効用は、どう評価されているか。又、国内での医療現場での使用の見通しは、どうか。</p> <p>(3) 専門病院(医院)数、医師数は、どうか。</p> <p>2 帯状疱疹ワクチンについて</p> <p>(1) 帯状疱疹ワクチン予防接種への公費助成制度の具体的内容を伺う。</p>
		3 防災・減災対策	<p>1 能登半島地震について</p> <p>(1) 迅速な復旧・復興支援策は、大変評価される。今後の支援計画は、どうか。</p> <p>(2) 災害物資の備蓄、在庫数は充分か、最大何日分か。</p> <p>(3) 栗原市内の公共施設(特に避難所)の耐震診断、通学路のブロック塀の安全点検・対策は、万全か。</p> <p>2 三迫川外河川修繕工事について</p> <p>(1) 河川修繕工事は、令和6年3月29日までとなっているが、進捗度は、どうか。</p> <p>(2) 堤防構築計画は、どうか。</p>
		4 労働政策	<p>1 外国人労働者について</p> <p>(1) 栗原市内の外国人労働者の働いている事業者数、雇用者数の実態は、どうか。</p> <p>(2) 事業者数、雇用労働者数とも年々増加傾向となっている。人手不足を補う戦力になっている。社会保険、医療保険の適用は、どうなっているのか。</p> <p>(3) 「労働施策総合推進法」で雇用・離職する際、対象者の氏名、在留資格、在留期間を確認し、公共職業安定所に届け出ることが義務付けされている。現状は、どうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
2	19番 菅原麻紀	1 地域おこし協力隊の活動をもっと広めて	<p>1 宝島社が出版した田舎暮らしの本、2024年版「住みたい田舎ベストランキング」で、人口5万人以上10万人未満の市を対象とした全国の総合部門で初の一位に輝いた。市の素晴らしい自然や、18歳までの医療費無償化、お祝い金制度、若者世代への住まいに関する支援制度など魅力的なところがあり一位になったと思う。ここまで来るには各担当課、地元の方々の協力、移住してくる方へのフォローなどさまざまな方の力を借りてできたものと思う。</p> <p>ただ、地域おこし協力隊は何をしているかわからない、お金だけもらって好きなことをしているのだろうと心無い言葉を耳にすることがある。一生懸命やっても伝わらない。それが残念でならない。協力隊と市の担当者だけで盛り上がっていると言われたこともあった。そこで伺う。</p> <p>(1) 協力隊の活動はどこで発表しているのか。また頻度はどのくらいか伺う。</p> <p>(2) 現在の協力隊の人数と地域、活動状況を伺う。</p> <p>(3) うまく行った事例とその理由、うまくいかなかった事例とその理由を伺う。</p> <p>(4) PR方法を検討してはいかがか、伺う。</p>
		2 移住者へのフォローについて	<p>1 市への移住を希望する方、興味を持っていただく方が増えていくことはとても嬉しいことだが、せっかく移住してもその後のフォローが十分でないと、せっかく来て頂いた方ががっかりするのではと思う。生活に必要な情報をこちらから少しでも多く差し上げることが大事と考える。そこで伺う。</p> <p>(1) 移住の話があった時に渡す書類や案内はどうしているのか。転入された方への一通りの移住パックを作ってはいかがか、伺う。</p> <p>(2) 移住を検討した方の理由や移住したことに関する移住後の感想などのデータを統計で出しているのか。また、移住したが定住にならず他に転出した方の理由はデータをとっているのか、伺う。</p>
3	11番 相馬勝義	1 広域避難場所の地下水活用について	<p>1 市では、各自治会の「防災マップ」で避難場所が①一時集合場所②広域避難場所が指定されているが、特に「広域避難場所」の数はどれだけあるのか、伺う。</p> <p>避難場所では、飲料水は勿論、洗濯・風呂・トイレ等の使う大量の水が必要になる。地震被害を想定するに、水道施設は使用出来ないと考えるべきだが、“地下水”は無限にあると考えられる。地下水があれば、飲料水以外の洗濯・風呂・トイレ等には十分使える。そこで、市指定の広域避難場所には“井戸”等の「地下水を汲み上げる設備」がどれだけあるのか。せめて広域避難場所には、「地下水汲上設備」の設置を検討しておくべきではと提案する。又、先日の報道では、震災後の火災発生防止のため、各家庭に「感震ブレーカー」の設置を推奨し、補助金を出している自治体があるとのこと、市でも真剣に考えてみる必要があるのでは無いかと考えるが、市長の考えを伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 車中泊避難所の必要性を考える	<p>1 能登半島地震が起きて一ヶ月が過ぎた。避難所対策にも様々な対応がなされているようである。その中でも車中泊避難のことが、多く報道されている。そこで、市における地震対策として、車中泊避難所の必要性について、次のように考えてみた。</p> <p>1、市での車中泊避難所について必要と考える理由は、「人が多く落ち着かない」「プライバシーが守れない」「子どもがいる」「ペットがいる」「感染が心配等」「市の面積が広いため、車でなければ移動が困難」「普段から車に頼った生活をしている」「特に築館周辺等はアパート暮らしが多く、近所付き合いがない」。すでに活用されている災害対策マニュアルに組み入れる必要性を思い提案するが、市長の考えを伺う。</p>
		3 地域づくりに若者たちの声を	<p>1 全国からこの栗原に来て勉学にいそしんでいる能開大の優秀な生徒さん方と、市内の若い企業人や市職員の若手が地域づくりについて自由にディスカッションできるような場を設けて、その意見を市政に反映できないかと質問したが、その後進展はどうなっているか。市長の答弁は、次世代を担う若者の新しい視点や発想を市政に反映させることについては、「市民が創るくらしたい栗原」の実現につながるものと認識しているとの答弁であった。そこで再質問し、市長としての考えを伺う。</p>
		4 山の駅くりこま遊休地の利用について	<p>1 前回、山の駅くりこま地内の遊休地に、食堂および観光案内所の設置などを強く要望したが、その後の経過・進捗について伺う。</p> <p>また、直売所が発展するという事は、地域農業(園芸)活性化の一役も担い、地産地消を推進し、生産者の可処分所得の向上に寄与し、今後においてはそのような農業への明るい展望も視野に入れて総合的に推進すべき事柄だと思う。点在する市直売所ではまだまだ、野菜・果物・花き等の生産物が足りていないのが現状である。今後の畑作について農政に期待するところでもある。そこで伺う。</p> <p>(1) 昨年と比べ、栗駒山の紅葉を見に来られた観光客のおおよその数はいくらか。シャトルバスの運行等については問題はなかったか。</p> <p>(2) 商工会会長、事務局長、駅長との意見交換会を行ったようだが、どのような内容だったか。また、食堂については公募を前提という話を聞いているが、どのような方策を取るのか伺う。</p> <p>(3) 山の駅においては、シーズン中、紅葉の進行状況を確認する電話や地域のイベントなどを聞いてくる電話など、増大している傾向にある。それほど地域間交流の場・情報発信基地としての地位やネームバリューが大きくなった証と思う。市の自然や施設のPRの一端を担える施設としても成果を遂げている。改めて山の駅地内の遊休地の利用として私設・公設どちらでも、食堂および観光案内所の設置を希望するがいかか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
4	6番 三 塚 東	1 持続発展可能な栗原づくりに「自治基本条例」を制定すべき	<p>1 本市の「市民が創るくらしたい栗原」の基本理念に基づき、少子高齢化社会への対応や環境保全など地域を取り巻くさまざまな課題に住民が積極的に取り組んでいけるよう「自治基本条例」を制定し、地域自治、住民自治の仕組みづくりを再構築するなど、住民がいきいき活躍できるよう持続発展可能な栗原づくりの形成に向けた仕組みづくりを目指すべきとの思いで、2 点にわたり市長の所信を聞きたい。</p> <p>第1点、平成30年12月議会の答弁において、平成21年3月に策定した「市民協働推進指針」の見直しを1回もしていないので、見直しをした後に「自治基本条例」の制定を検討したい旨が示された。すでに、令和元年度、市民協働推進指針が全面的に見直され「市民協働を進めるための行動計画」として策定されている。市民協働を進めるための行動計画が策定されてから5年経過するが、「自治基本条例」の制定に向けたタイムスケジュールをどう考えているのか。</p> <p>第2点、市長は、「自治基本条例」制定の宣言をし、全庁的に素案づくりを急ぎ、住民との協議に時間をかけて条例を制定すべきではないか。</p>
		2 小・中学生の記憶に残る主権者教育をすべき	<p>1 文部科学省は、選挙権年齢および成年年齢の引き下げにより、主権者として求められる教育がこれまで以上に求められていることから、小・中学校向け主権者教育指導資料「主権者として求められる力を子供たちに育むために」を作成した。指導資料によると、「主権者教育の充実」に向けた指導ポイントとして、(1)自治体職員の話をもとに作成した教材を活用すること。(2)現実の政治に関わる具体的な社会的事象を取り上げること。(3)議論を通して多角的に考えること。以上の項目が挙げられている。そこで、2点を聞きたい。</p> <p>第1点、「ふるさと学習」などを活用した主権者教育を推進すべきではないか。</p> <p>第2点、教育部、総務部および議会事務局と連携し、各小・中学校の児童生徒を対象にした「こども議会」を開催し、児童生徒だけのプランに止めず、市政に反映させることの可能性を感じ取り、主権者意識を育むことにつなげるべきではないか。</p>
		3 地域の宝を火災から守れ	<p>1 1月26日を「文化財防火デー」と定め、毎年、文化庁、消防庁、都道府県、市区町村教育委員会、消防署、文化財保有者、地域住民などが連携・協力して、全国で文化財防火運動を展開している。そこで5点を聞きたい。</p> <p>第1点、コロナ禍を除く、令和4年度および令和5年度の訓練はどこの文化財を対象にどのように実施したのか。</p> <p>第2点、コロナ禍以前の訓練は、どこの文化財をどのように実施してきたのか。</p> <p>第3点、これまでの訓練の評価と対策を今後の訓練にどのようにいかしていく考えているのか。</p> <p>第4点、国、県、市指定文化財の防火対策および防火施設は十分に整備されているのか。</p> <p>第5点、これまでの参加団体の役割りと団体数および参加人数はどうなっているのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
5	23 番 濁 沼 一 孝	1 第2次栗原市総合計画実施計画(案)(令和6年～7年度)について	<p>1 将来像4で地域の特性を生かした産業や交流が盛んなまちを創るためにの中で、施策第2、多様な地域資源を生かした「田園観光都市」づくりを進展させ、栗駒山麓ジオパークなどを活用し、交流人口の拡大を目指しますとある。事業番号432003、観光関連施設整備事業で、1 ハイルザーム栗駒施設整備改修、2 金成延年閣施設整備改修、3 栗駒コテージ施設整備改修、4 温湯山荘施設整備改修、5 栗駒山登山道整備事業、501 栗駒キャンプ場整備の事業費が2年間で4億4千579万5千円であるが、各々事業費はいくらか問う。</p> <p>2 事業番号432012、栗駒山麓ジオパーク推進事業の中で、1 栗駒山麓ジオパーク整備事業、2 栗駒山麓ジオパーク推進事業でR6年R7年で1億1千324万2千円であるが各々事業費はいくらか。また、事業内容を伺う。</p> <p>3 事業番号412017で事業名、土地改良関連等負担金・補助金で1の土地改良事業補助金の交付額がR6、R7年でいくらか、また、令和5年の事業件数と交付額はいくらか伺う。</p> <p>4 事業番号421801、産業用地適地調査事業で事業費として令和6年度500万円であるが単年度で調査事業が終了し、次年度は計画設計事業に入ると理解して良いか伺う。</p> <p>将来像5で市民がまちづくりを楽しめるまちを創るためにの中で、基本方針2、施策1、事業番号521701集落支援員設置事業であるが内容を伺う。</p> <p>地域コミュニティでは、年何回かお茶っこ会や健康教室が実地されている。その中で、ボーリング、ゴルフ、輪投げ等のゲームが実施されている。そのような遊具をコミュニティセンターに設置して常時利用できるようにしてはどうかと思うが見解を伺う。</p>
6	9 番 菊 地 広 志	1 部活動の地域移行の現状を聞く	<p>1 第3期栗原市スポーツ推進計画の中にも小さく記載があったが、市の部活動の地域移行について伺う。教員の働き方改革と部活動を両立しようと、国は令和5年度から、まず公立中学校の休日の部活動を地域に段階的に移行していくことを決めたようだが、こうした動きに先行して、近隣市など幾つかの自治体では既に、部活動の地域移行を進めている事例もあると聞く。市ではどのように考えて進めているのか、何点かお聞きする。</p> <p>(1) 栗原市の中学校での部活動の地域移行について、何か具体的に動きは出ているのか。</p> <p>(2) 部活をしている子供より、保護者の方が将来を心配している現状だが、国の指針に則って栗原市でも部活動の地域移行は進めて行かなければと思うが、各中学校とも課題を共有しながら、この対策をどのように進めているのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(3) 学校単位での部活動でなくなった場合の、中体連や全中への競技参加方法や参加の可否はどのようになるのか。学校単位で今まで通りに参加できるのか、地域のスポーツクラブとしての参加になるのか。</p> <p>(4) 先生が対応しない部活動だと外部指導者を探し指導をお願いする事になると思うが、金成地区のように市営のテニスコートも無く、活動場所や外部指導者が見つからない場合の部活動の場合は、どのように対応する考えか。</p> <p>(5) 部活動の地域移行が進むことで、外部指導者への報酬や活動場所の使用料などが発生する可能性もある。それらの費用は保護者負担となる可能性が高くなると思うが、市で負担なり補助したりする考えはあるのか。</p> <p>(6) 活動場所が学校から遠い場合は、子供たちの送迎が必要となり、送迎もしなければいけなくなる。部活動に参加できる子供と、できない子供が出てきてしまう可能性もあり、こうした保護者への負担増について、部活動への加入条件について、保護者や子供たちとの合意はどのように得るつもりなのか。</p>
		2 三セク同士の経営統合後の経緯	<p>1 令和4年9月の第5回定例会で、私が一般質問した件に関するその後の経緯について伺う。「株式会社 ゆめぐり」と「くりはら振興株式会社」は令和4年10月1日に経営統合し、「株式会社 ゆめぐり」が吸収合併する形での組織で今後の経営を行う事となった。赤字経営を続けてきた2社が経営統合し、一つの経営法人になり、本当に経営の改善での黒字化や収益のアップ、利用客の増や健全経営につながるには到底思えないと懸念を話した。</p> <p>そこで何点か伺う。</p> <p>(1) 今年度の「株式会社 ゆめぐり」で経営している宿泊施設の予約状況、稼働状況はどうなっているのか。前年度対比ではどのようになっているのか、分かる範囲で構わないので宿泊施設毎に状況を教えて欲しい。</p> <p>(2) 特にくりはら交流プラザ「エポカ 21」については、昨年度の9月の説明時には、現在使われていない各部屋があり、そこを有効利用する為「時間貸し」や「月貸し」施設にし、テナントを入れて家賃収入で経営改善するというパターンが示されていた。私が見ている現状では、何も動きは無いように見えるのだが、テナントが入る予定や計画、テナントからの家賃収入の見込み予定は現在どのようになっているのか。またホテルの稼働率はどうか。コロナ患者の受け入れで県に貸し出していた時のようにはいかないにしろ、安定した稼働率で収益は上げられているのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(3) 空前のサウナブームである。老若男女問わずサウナ人口、サウナ人気は増え続けている。くりはら交流プラザ「エポカ 21」のサウナ入浴施設は給湯設備の老朽化で廃止されたが、復活を望む声は沢山あるようだ。何とか復活させることはできないか。また金成延年閣のサウナも人気ではあるが、サウナ利用者からは水風呂が無く残念との声も多い。水風呂を設置すればもっと集客が見込めると思うがどうか。</p>
		<p>3 高原創造センター（山脈ハウス）の現状</p>	<p>1 令和4年2月24日の産業建設常任委員会でお聞きした指定管理物件の「高原創造センター（山脈ハウス）」の現状について伺う。</p> <p>(1) まずは昨年度と今年度の収支状況を教えて欲しい。</p> <p>(2) 指定管理が決まった後、高原創造センター（山脈ハウス）が開業してから今日までに修理や工事、機器の交換など、市が行った修繕の種類と件数、金額をお知らせ願いたい。</p> <p>(3) 森林組合等々の共催で「手作りの木工椅子」を制作する体験を企画しており、営業の目玉として販売や工作をして貰うとあったが、具合的な検討はこれからとあったが、どのようになったのか。現状では木工工作などは行われているのか。</p> <p>(4) 月ごとの営業日数や営業時間、職員数や利用者の入込数について教えて欲しい。</p>
		<p>4 キャンプ場整備計画の是非</p>	<p>1 栗駒耕英地区のキャンプ場建設計画は、既に測量作業も終わり、今年4月には設計業務の発注、6月からの設計業務に入り、令和7年7月には工事の発注、令和8年9月に供用開始とのスケジュールだと、今回新たに整備に関する基本方針として示された。しかし、整備計画が明らかになるにつれ、色々と問題や課題も多いのではないかと思う。そこで何点か伺う。</p> <p>(1) 以前も提案したが、キャンプ場経営やアウトドア専門の会社やメーカーに、この地区へのキャンプ場構想の計画を持ち込み、専門家の意見を聞きながら計画するのがベストだと話したが、こういった専門メーカーや会社に計画を持ち込み提案し、専門家の意見を頂いた経緯はあるのか。</p> <p>(2) 専門家との業務連携をせずに設計や工事を行うのか。市役所内にはそのような専門の職員が居るのか。キャンプ場やアウトドアに精通した業者が市内にはいるのか。</p> <p>(3) 運営体制には運営主体が設計の段階から関与し、運営方針や顧客ターゲット、配置等の意見を反映していく事が必要とあるが、運営主体はどこを考え、どのようにタイトな建設スケジュールに意見を反映させていくのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(4) 民間の資金と経営能力、技術力を活用し、公共事業を行う PFI 方式の可能性を含め検討するとあるが、公設民営化では無く PFI で計画し民間に経営して頂く方が、市のリスクが少なく良いと思う。半年程は営業が出来ないキャンプ場である、作りましたが赤字です、毎年赤字分を市で補填いたしますでは話にならない。何度も言うが専門家と組んで意見を聞き精査を行ってからの着工にすべきと思うが。</p> <p>(5) 市では、キャンプ場を作った場合の収支見込みはどのように見ているのか。莫大な建設費を掛けて整備して、公設民営化、指定管理での運営を目指していたと思うが、この計画の総事業費は幾らを予定しているのか。</p>
7	17番 石川正運	<p>1 農林業、商業、工業の後継者への支援を</p> <p>2 スポーツ用具の現状と活用策について</p>	<p>1 国では、2030年までに食料自給率45%まで上げることを目標にしている。掲げる目標はいいと思うがそれに向けての具体的な取組みが農業への成り手がいない、担い手が不足する現状である。本来、日本の農業は国民の食料を多く供給する力があつたと思う。その力を発揮できる環境整備を行い、食料生産を担う農業の再建が今求められているのではないか。</p> <p>(1) 自給率向上のためにやるべきことは、政策、施策の面から何が必要不可欠とされているのか。</p> <p>(2) 市内の農業形態の現状はどうか、農業法人数、企業参入数と面積、農地集積状況を伺う。</p> <p>(3) 減り続ける、農林業、商業、工業の担い手の確保策として親元農業、商工業者への支援と、担い手の育成のため5年間、年200万円を支給するぐらいの思いきった策を講ずるべきと思うがどうか。</p> <p>(4) 耕して、種をまいて、収穫するまでの1人前になる姿は住みたい街栗原ではないかと思うがどうか伺う。</p> <p>1 市内小中学校では体育の授業や部活では多種多様なスポーツに取り組んでいる。なかでもホッケーは大きな大会等開催され多くの選手からも喜ばれている。このことをふまえ我が町はホッケーの街を標榜し、各小学校へホッケー用具を支給。小中高まで広く普及活動を通し、ホッケー人口を増やすため努めてきたが、現状と今後の活用について伺う。</p> <p>2 冬は野鳥の飛来地、夏はハスの花が咲きほころぶ内沼にB&G財団からの送り物のボートやカヌー等保管されたままである。他の自治体には無い財産を今後どう活用していくのか伺う。</p> <p>3 ボートやカヌー等は使用できる状態なのか。また、使用できるのであれば、沼の一部の汚泥を除去して可能ではないか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>4 沼に来る子供はボートやカヌーに乗ってみたい、遊びたいとの声が多いが、どう答えるのか。</p> <p>5 内沼で不可能であれば花山ダム湖畔での活用策もあるのではないかな。</p> <p>6 大谷翔平選手から贈られたグローブの数と活用策は。</p>
		3 ランキング 1 位の説明を	<p>1 宝島社発行の田舎暮らしの本で住みたい田舎ベストランキングで 1 位になったことはいいことだが市民に説明をしてくれとの意見が多くある。良いことは皆なでわかち合うことが大事ではないのか、市長はおりにふれ挨拶などで話しているが、それがなぜか知らないとのこと。</p> <p>(1) 宝島社とはどんな会社なのか。</p> <p>(2) ランキング 1 位の調査内容と誰が調査にかかわっているのか。</p> <p>(3) 市民はどうして 1 位なのか実感がわからない。共有のため詳しい説明をして欲しいとの要望があるが、どう答えるのか伺う。</p> <p>(4) 評価が高い栗原であれば、なぜ若者の定住につながらないのか聞きたい。</p>
8	8 番 小 野 久 一	1 能登半島地震の教訓を生かすべき	<p>1 元日に能登半島を襲った最大震度 7 の地震から 2 カ月になろうとしている。住居や道路の復旧となれば見通しなど立てられない長い闘いになることは確実であり、政府の幅広い強力な支援が必要になる。</p> <p>私はこの地震によって石川県と新潟県に立地する原子力発電所が東日本大震災でおきた福島第一原発爆発事故のような事態にならなかったことが唯一の救いだったと思っている。</p> <p>このような現状を踏まえて、この度の能登半島地震の教訓から以下の点について市長の見解を質すとともに宮城県と岸田政権に対して強く要望することを望む。</p> <p>(1) 能登半島地震では住民は津波の襲来や地震による家屋の倒壊から逃れることに精いっぱい、この時放射能が漏洩する事故が起こっていたら放射能汚染と放射線被ばくから逃れることができなかつたことは明らかである。</p> <p>市では福島第一原発事故に今も苦しめられている。放射能に汚染された稲わらや牧草、ほだぎ、土壌汚染等々の処理に東京電力や政府は最終的に責任を取らないで被災自治体に押し付けるなど、到底信じられないことが行われている。この事実からも市長は女川原発の再稼働をやめること、地元同意を見直すこと、の声を政府や宮城県知事に届けるべきでないか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 地震列島・災害列島と言われる日本で、政府や県の災害支援や災害への準備はあまりにもお粗末でないか。</p> <p>サンドウィッチマンが気仙沼市に寄贈したトイレトレーラーが輪島市で、企業が提供している移動式ランドリーカーは数か所で活躍し大変喜ばれている。被災者にとって切実に必要なこれらは、政府や自治体が適正な台数を保有しているべきであり、それを災害時に融通しあうことを提言したらどうか。</p> <p>5年間で43兆円を使うという軍事費の43分の1の予算だけでも相当の災害対策や備えができるのではないか。</p>
		2 火葬場の修繕内容とその間の火葬状況は	<p>1 昨年から現在まで火葬場の修繕が行われているがその内容と完成予定はいつか。</p> <p>亡くなられた方の家族や葬儀社から、「思うように火葬日程が取れなく待たされた」また「待てないので市外で火葬した」等の話を聞いたが、この間の1日当たりの火葬体数はどうなっていたか。</p> <p>2 この間亡くなられて6日以上経ってから火葬された事例はあるか。また火葬場の都合により市外で火葬をされた事例はいか程か、その場合は火葬料金の差額を助成することを考えるべきでないか。</p> <p>3 これまでの議会で、同僚議員からの一般質問にもあったが、近隣3市(大崎市、登米市、一関市)との火葬料金の統一についての話し合いは持たれたか。</p> <p>4 待合室には座敷といす席があるが、多くの人がひざや腰の不調を訴えて、いす席を利用されると聞いたし、私もその場面に遭遇している。</p> <p>座敷の、いす・テーブル席への転換を考える時期でないか。</p>
		3 小・中学生が遊べる広場の設置を	<p>1 中学生は令和5年度から部活動は必須ではなくなったが、現時点で部活に入っている人とそうでない人の割合はいか程か。</p> <p>2 現在、部活に入っていない人が学校の校庭を放課後や休日に自由に使用できるか。</p> <p>3 今、小・中学生が外で太陽光を浴びながら遊べる場所が求められているのではないか。</p> <p>具体的には岩ヶ崎地区の栗駒・鶯沢商工会事務所前の遊園地を整地して、サッカーゴールやバスケットゴールを設置しての活用を考えてみてはどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
9	22 番 菅 原 勇 喜	1 政府予算と栗原 市政について	1 令和6年度政府予算案は、現在国会で審議中であるが栗原市政へはどのように反映されるのか質すものである。 政府予算案一般会計総額は112兆717億円と、過去最大だった令和5年度当初予算を下回り12年ぶりの減額となったが、当初予算が110兆円を超えるのは2年連続である。歳入では消費税の税収が過去最高の23兆8,000億円となる見込みである。物価高やインボイスの導入により国民の負担がますます増えることになる。 軍事費はデジタル庁所管分を含め7兆9,496億円と2年前の1.5倍、過去最大を更新した。今回の予算案は「異次元の大軍拡」の2年目に当たる。2年前の当初予算は5兆4千億円だったので、今回は増額分だけで2兆5千億円にも上り、増額分だけで農林水産予算の1年分に相当する。 農林水産関係は前年度比3億円増の2兆2,686億円に過ぎない。食用米からの転作支援の水田活用直接支払い交付金は前年度比で35億円減の3,015億円である。農村が疲弊している最大の要因がこのような予算編成によるものと考えるが市長の見解はどうか。 市は、宝島社出版の「田舎暮らしの本」が毎年行う「住みたい田舎ベストランキング」において「全国第1位」を獲得したとのことで、市長は施政方針で「医療や給食費の無償化など子育て支援や、少人数学級の実施などの教育環境の整備・豊かな自然環境を生かした産業の育成や企業誘致、就労支援などこれまで実施してきた様々なまちづくりの成果が評価された」との認識であるが、「18歳までの医療費無料化」や「少人数学級」などの独自施策に対し、令和6年度、国、県からの財政支援はどれほど見込まれるか。
		2 政治資金パーティー券購入含む企業・団体献金を全面的に禁止することについての市長の見解を問う	1 自民党は、政治資金パーティーの名で、脱法的に企業・団体献金を長期にわたって集めながら政治資金報告書を偽造し、裏金を作っていた。高物価の中、暮らしを守るために必死の国民をしり目に、裏金作りをしていたことに市民の怒りは頂点に達している。 今回の裏金事件は、自民党の主要派閥がそろって政治資金パーティーにおける収支報告書を偽造していたという重大な組織的犯罪行為である。 企業・団体献金の全面禁止に加え、関わったすべての政治家全員の証人喚問こそ求められていると考えるが市長の見解を求める。 萩生田光一前自民党政調会長は収支報告書を訂正した際にも収入・支出の総額も、翌年・前年の繰越額も「不明」と記入して済ませようとしているとのことである。私たち一般国民がそのようなことをして、申告しなかった場合、どれだけ税金が課税されるのか教えていただきたい。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 災害対策について	<p>1 東日本大震災をはじめ、各種災害の体験、また、今回の能登半島地震を踏まえ、今後の栗原市の災害対策の教訓とすべき点をどのようにとらえているか。</p> <p>2 避難所の運営について 各集落、地域に避難所が指定されているが、廃校を避難所に指定しているところは何カ所あるのか。 旧若柳町にあつては、旧大岡小、旧畑岡小、旧有賀小、旧大目小、いずれも「指定緊急避難場所」に指定されているがこのうち、旧大岡小、旧畑岡小は令和6年度の解体工事、解体工事設計業務が計上されている。ほかにも、旧金田小、旧萩野小、旧萩野第2小、と軒並み解体工事が予定されているが、いずれも「指定緊急避難場所」に指定されているのでないか。各地域にとって、廃校校舎が最大の頑丈な避難施設となっているのでないか。解体の計画を取りやめ、引き続き避難場所として、さらに、いつ何時でも即時、活用できるよう地域の交流拠点として整備しておく必要があるのではないか。 避難時緊急に必要なものは飲料水を始めとした水の確保、食事、寝具、トイレ、冷暖房、発電機等あるが、それぞれの避難所への対応が具体的に準備されているか。 各地域にある井戸の存在は把握されているか。 避難訓練はどのように行われているか。炊き出しの体制などは考慮されているのか。</p> <p>3 女川原発2号機の再稼働が予定されているが、令和元年12月議会一般質問で、当時の千葉健司市長に「女川原発2号機再稼働に反対せよ」と質した際、千葉健司市長は「原子力の単独災害となった場合に広域避難を示した計画だが、複合災害となった場合については、当然栗原市においても被災し、避難を必要とする可能性がある。県が策定したガイドラインでは、その際は県が近隣県へ避難者受け入れについて調整を行い、避難先を確保することになっている。」との答弁であったが、現在でもこの認識に相違ないか。 避難者一人当たりの避難所面積はいくらか。旧高清水中学校に331人の避難予定者数となっていたが旧高清水中学校は解体の予定である。この人数はどこに避難する計画か。女川町と協議されているのか。</p>
		4 河川堤防支障木伐採、堆積土砂撤去について	<p>1 河川愛護会による刈り払いのうち、1級河川については県管理となっているが県からの報奨金の積算根拠は。また、県が業者発注する際の積算単価はいくらか。報奨金と業者発注ではいくらの単価差となるのか。 若柳第1大橋と第2大橋の間の支障木の刈り払い撤去は終了したが堆積土砂はそのままである。堆積土砂撤去について、県ではどのような計画となっているか。早急な撤去を働きかけられたい。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		5 栗駒キャンプ場整備について	<p>1 整備スケジュールによれば、令和8年9月供用開始とのことであるが、年間の利用可能日数、市民の利用人数、及び市外からの観光客は何人利用すると予測しているのか。年間の収支はどのように予測しているのか。過日の議員全員協議会では総額いくらの建設費になるのかわからないとのことであるが、貴重な市民の税金を使うのにあまりにも無責任ではないか。計画策定にコンサルも依頼していないとのことだったが、それでは誰がこの計画をつくったのか明らかにされたい。</p> <p>総合計画実施計画によれば、観光関連施設整備事業で6施設総額445,795千円計上されている。それぞれの事業の積み上げによる積算と考えるが、当該事業はいくらか。令和6年度予算では7款1項3目12節観光費委託料で、キャンプ場設計業務委託料として7,161千円計上されている。現時点における事業費総額を明らかにされたい。</p>
10	20番 三浦善浩	1 安心な子育てを	<p>1 子どもの数が年々減少をしている。将来を担う大事な後継者であり、まさに宝の存在でもある。子どもたちの健やかな成長が社会にとっても明るい希望となっていく。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 5歳の誕生日を迎えた子どもを対象として、年中の間または年長の前半に、親が子どもの発達などに問題を感じている場合に任意で受けられる5歳児健診を導入してはどうか。</p> <p>(2) 文部科学省から、学校の健康診断での服装や実施方法について、児童生徒のプライバシーに配慮するよう、都道府県の教育委員会などに通知されている。市内の学校では、どのようにおこなわれるのか。</p>
		2 コロナ後の地域再興を	<p>1 コロナ禍で、私たちの生活は一変してしまった。地域の行事や祭りなどは、中止や縮小を余儀なくされ、人が集まったり賑わったりする場が減ってしまい、マスクをした生活が日常になった。現在は、個人の判断となっはいるものの、マスクをしている人はいまだに多いと感じている。そこで、次の点を伺う。</p> <p>(1) コロナ前と比べて、地域行事の開催数や参加者数はどうなっているか。</p> <p>(2) 地域の行事の活発な再開に向けて、市が積極的に開催時の注意をガイドラインなどを示しながら促してはどうか。</p>
		3 どうなる行革の行方は	<p>1 今月9日の議員全員協議会で、栗原市行政組織見直し方針の策定について説明があった。そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 職員数は、合併時から大きく減少しているが、将来的にはどれくらいと捉えているか。</p> <p>(2) 管理職の人数は、合併時と現在は何人か。全体での割合はどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(3) 市が管理する公共施設の数、どう変化しているか。</p> <p>(4) 今後は、総合支所における取扱件数に応じて、5ブロック化や3ブロック化にする方向になっていくのか。</p>
		4 「一般質問」を振り返る	<p>1 これまでに、一般質問でいくつかの提案をさせていただいた。次の内容について、その後の検討結果についてあらためて伺いたい。</p> <p>(1) 令和4年2月定例会で質問した、子ども議会の開催について。</p> <p>(2) 令和4年2月定例会で質問した、特別教室や体育館へのエアコンの設置について。</p>
1 1	21 番 尾 形 勝 通	1 能登半島地震からの教訓と防災政策について	<p>1 能登半島地震発災から約1カ月半経過した。市はいち早く1月3日に羽咋市に対し、飲料水、災害用トイレ及び生活用品等の支援物資を提供し、ふるさと納税に関わる受付を代理で行う「災害代理寄附」の受付を開始し、DMATの医師を送るなど、迅速な支援を行った事は評価に値し敬意を表したい。今後もさらなる支援を追加していくものと期待する。</p> <p>大型の自然災害から市民の生命と財産を守るといふ、大なる使命を果たすため次の細目で市長の見解を伺う。</p> <p>(1) 石川県では1月31日の時点で遺族の同意を得られた129人の死亡原因を公表した。「家屋倒壊」が111人と全体の88%を占め、そのうち70代以上が66% (73人) であった。</p> <p>古い瓦屋根木造住宅の多い能登地方では、建物の耐震性が低かったと指摘されるが、市全戸数のうち建築基準法の改正のあった、昭和56年前に建てられた耐震性能の低い住宅の数は何戸か、その割合はどれくらいか、調査したものがあればご教示願う。尚今後の住宅の耐震性能の向上策について実施できる範囲の施策を伺いたい。</p> <p>(2) 今回の地震では都市部、農村部ともに道路や水道が寸断され小学校単位での大規模な避難所よりも身近にあった公共建物や集会所等が一次避難場所となっていたが、建物が倒壊して使えない指定避難所が多数あったと聞く。</p> <p>市の地区ごとの一次避難所と集約避難所の数はいかほどか。また、これらの避難所の耐震化率はどうか伺う。</p> <p>(3) 市の自主防災組織は250ぐらいあるが、防災指導員がいるのは約87%、また2人以上いるのが約70%高齢化も進んでいることから、防災指導員の複数いる組織を増やす政策が求められるが、今後の施策を伺う。</p> <p>(4) 令和3年5月の改正災害対策基本法では、危険な区域に居住する方、独居や病気を持つ方、高齢者・障害者等の個別避難計画を5年程度で作成に取り組むように国からの指導があったが、現在の策定状況はどうか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 障害福祉施策の 推進について	<p>(5) 医療的ケア児や難病を持つ方、介護状態にある方等は一般の指定避難所で避難生活を送る事が困難で「特別な配慮を必要とする方々が避難する場所」が必要であるが、現在どのような施設等と協定を締結しているのか伺う。</p> <p>1 市は、現在「障害者1人ひとりが、意義ある生活を送るために」を基本理念とした「栗原市障害者基本計画」（令和6～11年度）等、3つの障害者施策の基本となる計画を策定中である。</p> <p>市は、これまで障害があるなしに関わらず、共に地域で自分らしく安心して暮らせる社会の実現にむけて、障害者の日常生活の支援や、社会参画の促進、権利擁護などの推進に取り組むと同時に、合併以前より児童発達支援センター（市立はげまし学園）を設置し障害児支援の施策を強化してきたことは特筆すべき福祉政策として、評価をいたすものである。</p> <p>今後とも市総合計画にある「子供たちの豊かな感性と生きる力を育むまち」を実現し、子育て支援NO1のまち栗原市を目指して行くように、次の細目で市長の見解を伺う。</p> <p>(1) 障害者や障害児が地域の中で安心して、教育を受けたり就労したりして生活していくには、「親が亡くなった、後」や家族の支援が難しくなった時の問題が本人、家族に重くのしかかっている。この不安にどのように取り組んで行くのか伺う。</p> <p>(2) 国では「障害者差別解消法」をすでに施行し「不当な差別的扱い」を禁止し合理的配慮の提供をもとめている。今次計画にも盛り込まれると思うが、「合理的配慮」とはどのような配慮か、を具体にご教示願いたい。</p> <p>(3) 令和5年度から、子育て、教育及び医療連携により「地域子供・子育て支援事業（栗原モデル）」を実施し6年度も継続事業になると思われるが、5年度の相談件数と相談後の継続的な支援体制はどうなっているのか伺いたい。又命の授業を通じて支援するとあるが、どのような授業か伺う。</p> <p>(4) 障害児福祉でこれまで栗原市が果たしてきた役割でおおきいのが、市立はげまし学園の運営であると思うが、今次計画では児童発達支援センターの入所予定は6人となっている。</p> <p>その見込みの推計はいかに行ったか伺う。さらに医療型発達支援と居宅訪問型児童発達支援は0人とあるが、この支援を必要とする児童は現れないのか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1 2	13 番 高 橋 将	1 保育所は第2子からの完全無償化を実現せよ	<p>1 市では独自の子育て支援策として、幼稚園・保育所に同時入所している場合、第2子以降の保育所利用の無償化が導入されている。導入から数年経つ中で、全国ではさらに一段階進んだ支援が取り込まれ始めた。最近では東京都が令和5年の10月から所得制限を設けず、同時入所も不要とする第2子以降の無償化を実施され、他地域でも導入が進んでいる。市においても所得制限を設けず、同時入所も不要とする、第2子以降の完全無償化を実現し、栗原の子育て支援をさらに進めるべきである。以下、質問する。</p> <p>(1) 実施した場合の見込まれる対象人数。</p> <p>(2) 必要となる予算はいかほどか。</p> <p>(3) 所得制限を設けず、同時入所も不要とする、第2子からの完全無償化を実現すべきだがどうか。</p>
		2 こども誰でも通園制度への対応について	<p>1 全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、国では令和8年度から「こども誰でも通園制度」の本格実施を目指している。さらに、こども家庭庁は、保育士1人が子どもを何人まで保育できるか定めた配置基準を令和6年度から見直す方針を打ち出し、見直しに伴い4歳から5歳は30対1から25対1への改善を図り、それに対応する加算措置を設ける方針。2025年度以降は1歳児について、早期に6対1から5対1への改善を進めるとしている。国の子育て施策について栗原でも対応が求められる状況であるが、その対応について聞く。</p> <p>(1) こども誰でも通園制度はどのような内容か。</p> <p>(2) 本格実施される令和8年度に利用が想定される対象人数は。</p> <p>(3) 必要となる保育士の配置数に変化はあるか。</p> <p>(4) 保育所の利用調整への考えは。</p>
		3 認定こども園に関わる行政組織見直しについて	<p>1 令和6年2月9日の全員協議会で「栗原市行政組織見直し方針について」説明があった。平成19年度に作成した「行政組織見直しの基本方針」が社会情勢や人口、職員数の減少に鑑み新たに作成されたものである。今回の見直しにより、安定的で効率的な市民サービスの提供が望まれる。市民生活部・教育部の項目の「認定こども園」について、現状の保育所と幼稚園の体制がどう変化するのか、以下質問する。</p> <p>(1) 設置地域はどう考えているか。</p> <p>(2) その場合に想定される配置職員数はどうか。</p> <p>(3) 利用者にとっての利点はあるか。</p> <p>(4) 国の交付金など財政的な変化は生じるのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		4 キャンプ場整備計画の現状について	<p>1 栗駒耕英地区へのキャンプ場の設置に向け、庁内協議や外部専門家への相談が行われ、キャンプ場整備に関する基本方針が示され、一定の方向性が明らかになった。</p> <p>今回のキャンプ場整備を進めるにあたり最も重要な点は、当該の施設が市に利益を生む財産になるのか、または負債を生む負の財産となるかである。</p> <p>ある意味ではキャンプ場を起業することになり、「起業をすること」と「起業を成功させること」とは大きく異なることには注意が必要である。一般的に起業する際にはビジネスモデル、自社の強み、売り先のターゲット、運営形態、資金繰りなど、最低限の計画に必要な部分があり、その上でノウハウがあるのか、さらにはマーケットの状況など追い風があるのか、多角的に調査と準備を行った上で投資を行うのが一般的である。準備段階の練度がそのまま成功率につながるものであるため、キャンプ場整備の準備に関しては高い練度を求めるものである。現状の考えを聞く。</p> <p>(1) 日本国内のキャンプ関連市場の状況は現在どうなっているか。</p> <p>(2) キャンプ場の整備手法や運営方式はどのような点を重視して決めるのか。</p> <p>(3) 基本方針の中で、整備に要する費用はできる限り抑えるとあるが、必要最低限の設備で必要な予算、また、誘客に必要な付加価値として求められる設備があった場合の予算上限などは想定されているか。</p> <p>(4) 設計の段階から運営主体が関わることが持続可能な運営に求められるが、それを為すためには施設の設計業務を依頼する前段階で運営主体を決め、運営主体の企業とともに発注する設計の骨子を吟味する必要があると考える。設計業務に運営企業のノウハウを活かせるのか。</p> <p>(5) 公募事業者の運営方法に実現性があるか、内容が妥当であるかなどを審査するのに専門の知見が必要になると考えるがどのように事業プランを評価するのか。</p> <p>(6) 民営となった場合に業績赤字は補填（指定管理費の調整など含む）対象とする考えはあるか。</p> <p>(7) キャンプ場設置はこれまでの指定管理制度は手法から除外し、PPPで公設の設置費用を年間使用料などで長期償還していく方法や、施設整備を運営者側資金で行うPFI手法など、市の負担が発生しないものに絞り、行政は土地の貸借・規制緩和・国県補助金の仲介など行政事務に注力し、これまでの公共施設のあり方とは異なる、稼ぐ公共施設へと方針を切り替え、キャンプ場設置を検討すべきと考えるがどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		5 栗原市ゼロカーボンシティ宣言の有機的活用を図れ	<p>1 栗原市ゼロカーボンシティの宣言は評価するところである。宣言にも書かれている通り、「豊かな美しいくりはら」を未来の世代へ継承していくことは、今を生きる私たちの責務である。宣言を活かし、他の事業施策などと有機的に展開し、活用を図る方策について質問する。</p> <p>(1) 宣言に至った経緯について聞く。</p> <p>(2) くりはらゼロカーボンチャレンジ 2024 取り組み一覧として1から6の大綱があるが具体的な数値目標はあるか。</p> <p>(3) 2030年までの実行計画となるロードマップの策定時期は。</p> <p>(4) 地域特性でもある広大な水田を活かした農業をテーマとする取り組みがない状況である。水稲と温暖化との関連についてどう把握されているか、また、今後テーマとして加えるべきと考えるがどうか。</p> <p>(5) 取り組みの中にはJクレジットの発行が可能な森林事業・太陽光・LEDなどがある。Jクレジットの発行とそれに伴う販売、さらに、ふるさと納税の返礼品への追加など新たな財源確保も同時に進めるべきではないか。</p>

※ この要旨は、各議員から提出された通告書の要点をまとめたものです。